



# “ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

欧州

2017年10月3日

## カタルーニャ自治州独立問題とスペインの誤算

カタルーニャ州の住民投票の翌日、スペイン国債が下落(利回りは上昇)しました。今回の問題は基本的にスペインの「国内問題」と見られるものの、展開によっては、スペイン国債市場にとってやや重荷となる可能性も考えられます。

### カタルーニャ州独立問題: プチデモン首相、週内の独立宣言を示唆

スペインのカタルーニャ州で独立を問う住民投票が2017年10月1日実施されました。ただし、投票に反対するスペイン政府は警官隊などを派遣、投票箱を一部撤去するなど阻止に動き、住民との衝突も発生しました。カタルーニャ州政府報道官は2日未明の記者会見で、有権者数約550万人に対し、総投票数230万で、そのうち200万票が独立賛成だったと述べています。カタルーニャ州のプチデモン首相は数日中に州議会に住民投票の結果を通告すると約束するとともに、欧州連合(EU)に支持を訴えました。同首相によると、州議会は同州の住民投票法に沿って行動し、通告から48時間以内に独立を宣言する可能性を示唆しています。

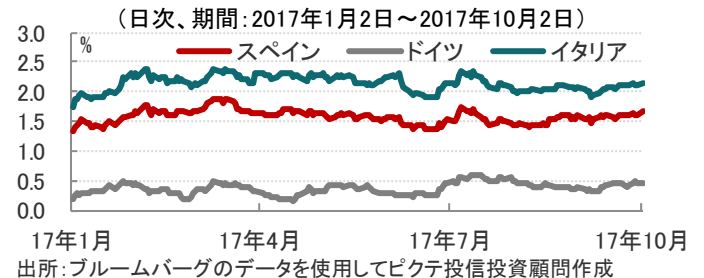
### どこに注目すべきか:

#### 住民投票、違憲判断、自治権停止、格付

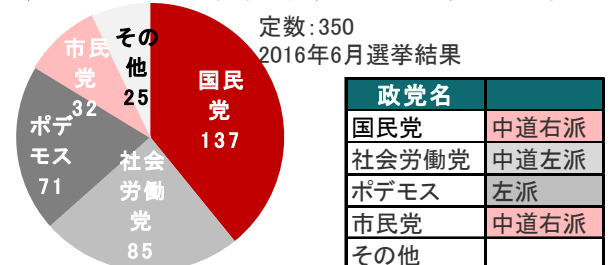
カタルーニャ州の住民投票翌日のユーロ圏国債市場ではスペイン国債などが下落(利回りは上昇)しました(図表1参照)。今回の問題は基本的にはスペインの「国内問題」であって、ユーロ圏全体に波及するような可能性は、短期的に低いと見られるものの、展開によっては、スペイン国債市場にやや重荷となる可能性も考えられます。カタルーニャ州の独立の賛否を問う住民投票は、スペイン政府の視点からだと、たやすい勝ち戦のようにも見えます。まず、住民投票そのものは憲法裁判所が違憲と判断しているうえ、スペイン首相には憲法155条によりカタルーニャ州の自治権停止という、強力な武器も認められているからです。政治的にも優勢です。与党国民党、市民党は独立を認めない考えである上、社会労働党も独立に批判的だからです(図表2参照)。EUも、住民投票は国内問題と述べ、欧州委員会の報道官は、この問題はスペインの憲法秩序に沿って扱われるべきと距離を置いています。したがって、基本的には極端なシナリオ、例えばユーロ分裂などに発展することは、想

定しがたいと思われます。一方で、誤算もあります。住民投票の混乱が世界中に報道されたこともあり、EUの一部に、スペイン政府を批判する声が高まっています。経済的に裕福なカタルーニャ州が独立を目指した背景は、カタルーニャの税金がスペイン中央政府に無駄に使われているという不満が高まったことが背景にあります。確かに独立は法的に困難ですが、万一、独立となればスペイン財政は苦境に陥り、また独立とはならないにしても、住民投票がアピールとなってスペイン政府はカタルーニャに対し財政的な優遇が必要となることなども想定されます。格付けも誤算です。好調なスペイン経済を評価して見通しを強含みとしていた格付け会社もありましたが、住民投票を前に、格上げを見送り、独立問題の推移を見守ると述べています。カタルーニャ州の独立問題は今後の展開次第ながら、スペイン国債にやや重荷となる可能性も考えられます。

図表1: ユーロ圏の主な国の10年国債利回りの推移



図表2: スペイン下院議席数の主な政党別分布



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。